

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第80期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳山 勝敏
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045（336）5034番（代）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 高久 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	43,204	42,064	44,380	49,556	53,903
経常利益 (百万円)	3,364	2,604	2,870	2,882	2,702
当期純利益 (百万円)	1,843	1,365	1,847	1,990	1,756
包括利益 (百万円)	1,947	1,354	2,370	2,626	3,051
純資産額 (百万円)	9,697	10,624	12,820	15,034	18,620
総資産額 (百万円)	34,972	34,093	35,057	41,597	50,879
1株当たり純資産額 (円)	280.48	310.23	377.03	444.08	521.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.23	41.65	56.36	60.70	53.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	29.8	35.3	35.0	33.6
自己資本利益率 (%)	22.1	14.1	16.4	14.8	11.1
株価収益率 (倍)	9.0	11.8	9.8	11.8	17.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,652	628	3,606	3,702	3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,717	1,699	1,974	5,737	9,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,583	674	1,131	2,246	4,354
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,974	1,201	1,767	2,097	2,191
従業員数 (人)	1,720	1,793	1,945	1,999	2,188
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(166)	(179)	(158)	(147)	(174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	32,696	32,367	32,734	35,320	37,266
経常利益	(百万円)	1,887	1,384	1,607	1,725	1,555
当期純利益	(百万円)	1,000	574	1,106	1,230	899
資本金	(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数	(株)	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000	32,800,000
純資産額	(百万円)	6,903	7,301	8,414	9,624	10,503
総資産額	(百万円)	27,941	27,121	26,954	31,994	35,205
1株当たり純資産額	(円)	210.57	222.72	256.67	293.59	320.42
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	6.00	6.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	30.51	17.53	33.75	37.54	27.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.7	26.9	31.2	30.1	29.8
自己資本利益率	(%)	15.5	8.1	14.1	13.6	8.9
株価収益率	(倍)	16.5	28.0	16.4	19.0	33.2
配当性向	(%)	16.4	28.5	17.8	16.0	25.5
従業員数	(人)	784	816	854	874	887
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(106)	(123)	(139)	(134)	(139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正3年4月	横浜電線製造株式会社（古河電気工業株式会社の前身）が兵庫県尼崎市で鉛蓄電池の製造を開始。
昭和12年12月	古河電気工業株式会社電池製作所を、事業拡充のため横浜市保土ヶ谷区に移転。
昭和25年9月	古河電気工業株式会社より電池製作所の事業を継承し、新たに古河電池株式会社として発足。
昭和26年7月	米国最大の電池メーカー、グールド社と鉛蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和27年11月	統計的品質管理の実施成果が特に顕著であると認められデミング賞を受賞。
昭和30年3月	航空機用蓄電池の開発に成功。
昭和35年9月	自動車用鉛蓄電池の第二工場を完成。
昭和35年10月	米国のアルカリ電池メーカーであるソノトーン社と焼結式アルカリ蓄電池の技術援助契約を締結。
昭和35年11月	ポケット式アルカリ電池メーカーである本多電機株式会社と資本及び業務提携をし、ポケット式アルカリ蓄電池の販売を開始。
昭和36年12月	東京証券取引所の市場第二部に株式を上場。
昭和37年4月	焼結式アルカリ蓄電池工場を完成。
昭和41年5月	人工衛星用蓄電池の開発に成功。
昭和45年7月	栃木県今市市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和46年7月	照明設備等の防災設備用電源を開発、量産を開始。
昭和47年8月	東京証券取引所の市場第一部に指定替え。
昭和49年5月	合成樹脂製品の製造及び販売、関連事業に対する投資を定款に追加。
昭和53年9月	福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成。
昭和58年11月	今市工場の自動車用鉛蓄電池の生産設備一貫化工事が完成、量産を開始。
昭和61年3月	いわき事業所内に開発センターが完成、業務開始。
昭和61年3月	今市市針貝地区に二輪車用鉛蓄電池工場及び電源機器用工場を完成。
昭和61年5月	いわき事業所内にアルカリ蓄電池工場を完成。
昭和61年6月	不動産の売買及び賃貸借を定款に追加。
昭和61年8月	横浜工場を撤収し、今市・いわき両事業所へ展開を完了。
平成元年9月	横浜工場跡地に本社土地・社屋を取得し移転。
平成4年6月	電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事の設計、施工、請負を定款に追加。
平成5年2月	いわき事業所内にニッケル・水素電池工場を完成。
平成5年10月	不動産事業部門の効率化を図るため、旭開発株式会社を吸収合併。
平成11年3月	小容量ニッケル・水素電池の生産中止。
平成14年1月	SIAM FURUKAWA CO., LTD.の株式を追加取得し子会社化。
平成14年10月	高耐食性合金C21の開発に成功。自動車用鉛蓄電池に適用、販売を開始。
平成15年5月	世界初の宇宙用リチウムイオン電池の開発に成功し、工学実験衛星「はやぶさ」に搭載。
平成16年8月	鉄道車両用ニッケルカドミウム電池状態監視装置を開発・納入を開始。
平成18年8月	鉛蓄電池の性能を大幅に改善したウルトラバッテリーを開発。
平成18年12月	保守車両（鉄道）用自動停止装置を開発・納入を開始。
平成20年6月	風力発電併設蓄電システムの運用開始。
平成20年7月	自動車用電池に二重蓋を採用し、発売（FB9000シリーズ）。
平成22年5月	金星探査衛星「あかつき」にリチウムイオン電池を搭載。
平成22年12月	当社開発のリチウムイオン電池を搭載した工学実験衛星「はやぶさ」が、小惑星から物質を地球に持ち帰るといふ世界初の快挙に対し、文部科学省より感謝状を授与される。
平成23年2月	株式会社日本政策投資銀行の環境格付審査で、鉛蓄電池業界では初となる最高ランクを取得。
平成23年4月	サイクルユース専用長寿命制御弁方式据置鉛蓄電池を発売（FCP-1000シリーズ）。
平成24年6月	アイドリングストップ車用バッテリー（ECHNO[エクノ]IS）及びハイブリッド車用補機バッテリー（ECHNO[エクノ]HV）を発売。
平成25年4月	サイクルユース用制御弁式鉛蓄電池（UB1000）及びアイドリングストップ車用バッテリー（ECHNO[エクノ]ISシリーズ）にキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を採用し発売。
平成25年12月	インドネシアのコングロマリットであるINDOMOBILグループ（Salimグループ）との合併にて自動車用鉛蓄電池の製造会社（PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING）と販売会社（PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES）を設立。
平成26年6月	発電並びに電気の供給および販売を事業目的に追加することとして定款変更。
平成26年8月	世界初、紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」を凸版印刷株式会社と開発・発表、12月発売開始。
平成26年12月	当社開発のリチウムイオン電池を搭載した小惑星探査機「はやぶさ2」が打ち上げられた。
平成27年2月	インドネシアにPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの自動車用鉛蓄電池工場を完成。

平成27年 3月 いわき事業所内にて、ふくしま復興と競争力強化へ向けた自動車用鉛蓄電池工場の設備増強を実施し稼働開始。

平成27年 4月 国内市販向けの自動車用鉛蓄電池等の販売子会社 5社を統合し、古河電池販売株式会社として発足。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社13社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売及びこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

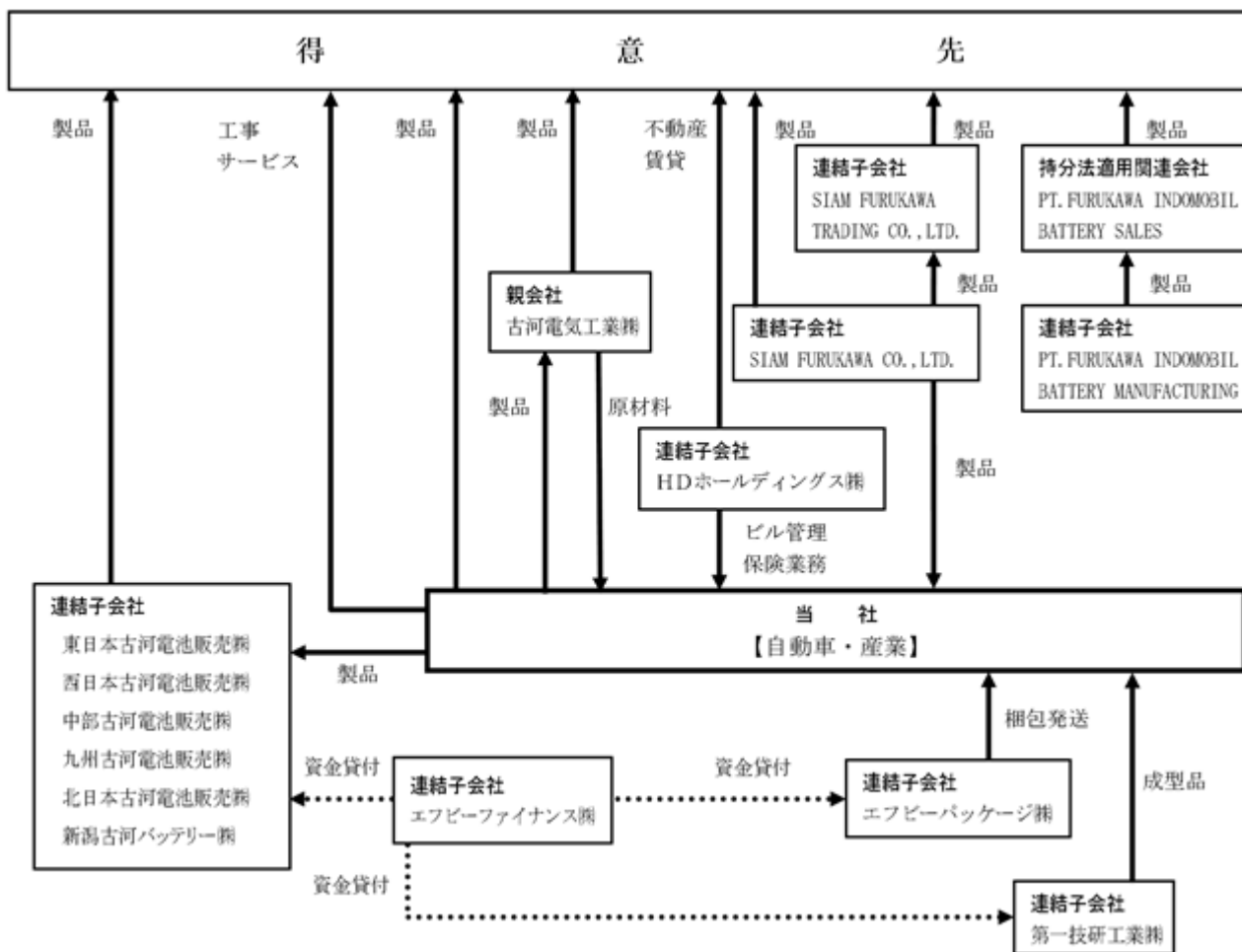
なお、親会社の古河電気工業㈱に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGでは当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造を行っております。

連結子会社の東日本古河電池販売㈱等は、当社の製造する鉛蓄電池及びアルカリ蓄電池の一部を販売しております。

このほか、連結子会社のエフビーパッケージ㈱では当社より委託を受け梱包発送業務及び構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス㈱は連結子会社及び関連会社に資金の貸付を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 東日本古河電池販売㈱は、平成27年4月1日付けで西日本古河電池販売㈱、中部古河電池販売㈱、九州古河電池販売㈱、北日本古河電池販売㈱の4社を吸収合併し、商号を古河電池販売㈱に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業(株) 1	東京都千代田区	69,395	電線・非鉄圧延品 等の製造及び販売	58.16 (0.78)	当社製品の販売 原材料等仕入 出向...有り
(連結子会社) 東日本古河電池販売(株) 2	東京都品川区	95	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
西日本古河電池販売(株) 2	大阪府大阪市	60	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
中部古河電池販売(株) 2	愛知県名古屋市 中川区	63	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
九州古河電池販売(株) 2	福岡県福岡市中央区	80	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
北日本古河電池販売(株) 2	宮城県仙台市青葉区	40	自動車	100	当社製品の販売 役員の兼任...無し
エフビーファイナンス(株)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	60	その他	100	関係会社への資金 貸出 役員の兼任...有り
エフビーパッケージ(株)	福島県いわき市	10	その他	100	当社製品の梱包及 び発送 役員の兼任...無し
新潟古河バッテリー(株)	新潟県新潟市中央区	10	自動車	50.00	当社製品の販売 役員の兼任...無し
第一技研工業(株)	栃木県宇都宮市	41	その他	100	樹脂成型品製造 役員の兼任...無し
H Dホールディングス(株) 3	東京都品川区	200	不動産	82.96	不動産賃貸 役員の兼任...無し
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. 3、4	タイ サラブリ	百万BAHT 240	自動車	100	製品の購入 役員の兼任...有り
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.	タイ バンコク	百万BAHT 25	自動車	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任...有り
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING 3	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 216,391	自動車	51.00	役員の兼任...有り
(持分法適用関連会社) PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES	インドネシア プルワカルタ	百万IDR 11,389	自動車	49.00	役員の兼任...有り

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 1: 有価証券報告書を提出しております。

4. 2: 東日本古河電池販売(株)は、平成27年4月1日付けで西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社を吸収合併し、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

5. 3: 特定子会社に該当しております。

6. 4 : SIAM FURUKAWA CO.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	14,564百万円
(2) 経常利益	1,613百万円
(3) 当期純利益	1,514百万円
(4) 純資産額	5,335百万円
(5) 総資産額	7,342百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	1,638 (76)
産業	481 (69)
不動産	3 (3)
報告セグメント計	2,122 (148)
その他	66 (26)
合計	2,188 (174)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
887 (139)	41.4	15.8	5,898,155

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	406 (70)
産業	481 (69)
不動産	- (-)
報告セグメント計	887 (139)
その他	- (-)
合計	887 (139)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給を含んでおります。

3. 従業員の定年は満60歳に達したときであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古河電池労働組合と称し、上部団体として全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入しております。労使関係は相互信頼により円満に推移しております。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、緩やかな回復基調にありました。円安の定着、原油安の影響もあって景況感の小幅な回復が見られました。

一方、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。また、消費動向についても、緩やかな回復基調にはあるものの、反発力は鈍く、勢いを欠く状況となっております。さらには、欧州経済の先行きに不透明感が強まり、中国景気の減速感及び新興国経済への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

蓄電池業界においては、地球環境問題への対応や原発事故の問題等から、自動車の燃費競争の激化や、再生可能エネルギーへの期待度の上昇など、蓄電池を取り巻く環境が大きく変化してきております。

このような環境のなかで当社グループは、自動車の燃費競争激化に関しては、いわき事業所に、自動車電池用の新充電建屋を建築し、新しい設備を導入することにより、性能、品質面での向上および生産効率の向上を図っており、再生エネルギーに関しては、蓄電池に期待される役割に対応するため、サイクルユースの産業用鉛蓄電池の開発を進めております。また、2014年12月からは、凸版印刷株式会社様と共同で開発した、世界初となる紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」の販売を開始いたしました。さらには、海外事業拡大として、インドネシアにおいて、INDOMOBILグループ会社と合併で昨年設立した自動車用電池の製造会社および販売会社において、生産・販売を始めております。

この結果、当社グループの売上高は前期比4,347百万円（8.8%）増の53,903百万円となりました。これは、前期に引き続き、海外子会社を中心に自動車用電池が堅調に推移したほか、海外向けの鉄道用産業電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、18,617百万円となり、売上全体の34.5%となりました。

損益面につきましては、主原料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したことや、主に海外売上高の増加のための販促費や広告宣伝費の増加などにより、営業利益は2,441百万円（前期は営業利益2,673百万円）、経常利益は2,702百万円（前期は経常利益2,882百万円）となりました。

また、福島県の「がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業」に係る補助金の交付金額2,615百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を建物及び機械装置等の取得価額から直接減額し、「固定資産圧縮損」として2,612百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は1,756百万円（前期は当期純利益1,990百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車)

自動車の売上高は前期比3,951百万円（12.0%）増の36,861百万円、セグメント利益は前期比198百万円（16.9%）減の972百万円となりました。これは主に、海外では補修用電池、国内では新車組付け用電池の販売が大きく伸びましたが、主原料である鉛価格の上昇や減価償却費の増加により売上原価が増加したためであります。

(産業)

産業の売上高は前期比631百万円（3.7%）増の17,594百万円、セグメント利益は前期比22百万円（1.7%）増の1,363百万円となりました。これは主に、前期に引き続き鉄道用等アルカリ電池が大きく伸び、損益にも寄与したためであります。

(不動産)

不動産の売上高は前期比10百万円（2.7%）減の360百万円、セグメント利益は前期比31百万円（19.6%）減の127百万円となりました。これは主に、建物や設備等の修繕費が増加したことによるものであります。

(その他)

その他の売上高は13百万円（1.8%）減の744百万円、セグメント利益は前期比2百万円（6.8%）減の32百万円となりました。これは主に、樹脂成型品等の売上が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、2,191百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、3,844百万円（前連結会計年度比3.8%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,691百万円、減価償却費が1,789百万円、たな卸資産の増加による減少596百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、9,081百万円（前連結会計年度比58.3%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,957百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、4,354百万円（前連結会計年度比93.8%）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,860百万円、配当金及びリース債務の支払331百万円がありましたが、短期及び長期借入金5,696百万円の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	34,922	15.6
産業(百万円)	16,663	3.3
不動産(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	51,585	11.4
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	51,585	11.4

(注) 1. 金額は標準販売価格により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは、主力製品である自動車用蓄電池について、主として見込生産を行っているため、受注高、受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(百万円)	36,221	11.5
産業(百万円)	17,324	3.7
不動産(百万円)	340	2.9
報告セグメント計(百万円)	53,886	8.8
その他(百万円)	16	36.6
合計(百万円)	53,903	8.8

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

2011年に発生した東日本大震災以降、電力エネルギーの安定的かつ環境に配慮した供給問題は、社会における課題として重要度を増し続けております。

さらに、この数年においては、経済活動における重要な要素の一つである電力コストに対して、為替の変動などによる従来の枯渇性エネルギーコスト上昇が大きな影響を及ぼし続けており、省エネルギー技術の展開や再生可能エネルギーによる発電電力、電力エネルギーの適切な需給マネージメントの必要性がますます高まっております。同時に、これらのスキームにおける重要なデバイスである蓄電池についても多様な方向性が検討されており、当社グループの主力製品である蓄電池の存在意義が高まり続けております。既に、運輸分野へは環境・省エネルギー対応車用電池(アイドリングストップ用電池:ウルトラバッテリー)、インフラ分野ではサイクルユース用制御弁式鉛蓄電池(UBシリーズ)を発売し、さらに、これら二次電池の他に、非常用マグネシウム空気電池「MgBOX(マグボックス)」を発売し、新たな市場へも取り組んでおります。

このような経営環境の下、当社グループは、長期経営ビジョン「Dynamic innovation 2020」の実現へ向けた中期経営計画「2015年中期ビジョン(2013年 15年)」を策定し、選択と集中による経営資源の重点投入による国内生産体制の再構築、新規海外拠点の展開や業務効率化を実行しております。平成27年度(2015年度)はこの中期経営計画3ヶ年の最終年度であることに加え、長期経営ビジョン実現と密接に関わる平成28年度(2016年度)以降の次期中期経営計画を見据えた新たな課題の明確化と重点施策づくりを進めてまいります。

また、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様より、継続して信頼の獲得によって社会に必要とされる企業グループとしてあり続けるためにも、当社グループが社会にあたえる影響に責任を持ち、あらゆる事業運営を行ってまいります。

これらの取り組みを通じて、当社グループの基本理念でもあります「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」に寄与出来るものと考えております。

4【事業等のリスク】

(1) 為替相場の変動による影響について

当グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれており、為替相場の変動が当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当グループの主要製品に使用される原材料（鉛・ニッケル）は、その価格変動率が大きく、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスクについて

当グループは、現在海外で生産・販売を行っておりますが、地域によっては政治的及び社会的リスクがあり、当グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 債権の回収リスクについて

当グループは、取引先の信用リスクに対して細心の注意を払い与信管理体制を強化しておりますが、取引先の業績悪化等により特に取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響について

当グループの製造拠点は、国内では栃木県、福島県にあり、海外ではタイ、インドネシアにあります。東日本大震災では、国内の両事業所が少なからず被害を受け、タイの大洪水では、取引先企業の操業停止の影響を受け一時操業停止となりました。今後、地震や風水害などの自然災害の影響を受け、部品供給が不可能、あるいは遅延する恐れがあり、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。このため、BCP（事業継続計画）を的確に構築・実行して業務中断に伴うリスクを最小限に抑えるため、平時から準備してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、自動車用電池及び二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結しております。自動車用電池は平成17年12月1日に締結し、二輪車用V R L A電池は平成19年3月9日に締結しており、両契約とも現在継続中であります。
- (2) 米国のEAST PENN manufacturing co.,inc.との間で、自動車用及び産業用鉛蓄電池にウルトラキャパシタ機能を付与したハイブリッド電池（ウルトラバッテリー）の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成20年8月19日から17年間であります。
- (3) インドのEXIDE INDUSTRIES LTD.との間で、四輪用I S S電池の技術援助契約を締結しております。平成22年2月に締結し現在継続中であります。
- (4) ベトナムのDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYとの間で、二輪車用V R L A電池の技術援助契約を締結しております。契約期間は平成22年9月16日から5年間あります。
- (5) 当社は平成26年12月18日開催の取締役会において、組織の機能及び資源を集約し、国内営業の効率化を図り、サービスの一層の向上と経営体質の強化を目的として、当社の連結子会社である東日本古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)の5社が合併することを決議し、平成27年1月21日付けで合併契約を締結しました。

合併の方法

東日本古河電池販売(株)を存続会社とする吸収合併方式で、北日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)の4社は解散いたします。

合併期日

平成27年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間での合併のため、合併による新株発行および金銭等の割当はありません。

引継資産・負債の状況

東日本古河電池販売(株)は、吸収合併消滅会社である北日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、西日本古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)の一切の資産、負債及び権利義務を吸収合併の効力発生日において引継ぎいたします。

吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 古河電池販売(株)

本店所在地 東京都品川区上大崎四丁目5番37号

事業内容 各種電池、自動車用電気機械器具及び付属品、部品の販売等

資本金 95百万円

6【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社は自動車及び各種産業用二次電池、電源及び応用機器メーカーとして、電気エネルギーの貯蔵・変換と高効率化に関する研究開発を推進し、鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、リチウムイオン蓄電池、マグネシウム空気電池などの新種電池、その周辺機器及び電源装置の製品開発と環境対応技術の開発を行っております。また各種製品の品質・信頼性の改善並びに生産性向上とコストダウンを図るための基盤技術、生産技術、設備技術開発も積極的に実施しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は1,548百万円であります。この中にはグループ外部からの受託研究等の費用146百万円が含まれております。各事業分野別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

自動車用鉛蓄電池の分野では、顧客要求に応える現用電池の性能改善に加え、国内・海外の環境規制に対応して普及・拡大しているI S S（アイドリングストップ）車、マイクロハイブリッド車に適応したI S S車用鉛蓄電池の新車メーカー採用と市販展開を鋭意進めています。また、新車メーカーにハイブリッド車補機用制御弁式電池が採用され、その市販展開と海外規格品対応も鋭意進めています。そして、更に一段レベルアップした環境重視の次世代車の要求に応えたキャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」（C S I R O：オーストラリア連邦科学産業研究機構と共同開発）の市販展開（ECHNO〔エクノ〕IS UltraBattery）とラインナップ化を進めており、新車メーカーへも続々と採用されています。

一方、厳しさを増す価格競争に対応するため、電池設計の見直しや活物質の利用率向上による材料のセービングなど様々なコストダウンに精力的に取り組んでおります。更に、生産技術、設備技術開発の取組みとして、新設備・新生産技術の導入や新材料の適用による工程品質改善、材料ロスの低減、工程屑鉛のリサイクル、工程の見える化などを継続して推進しております。

グローバル展開として、海外子会社であるタイのSIAM FURUKAWA CO.,LTD.の能力増強に加えて、インドネシアに新合弁会社PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGを設立し第2の主要海外工場を確立します。

産業用電池の分野では、現用電池の性能改善とコストダウンを進めるとともに、2011年度に製品化したサイクルユース用制御弁式鉛蓄電池「FCP」シリーズと、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池「UltraBattery」を産業用途へ適用し2013年度に製品化した次世代産業用「UltraBattery」を、ピークシフト、ピークカット、再生可能エネルギー平準化によるエネルギー需給調整やグリッド電力品質維持などのサイクル用途向けに適用できる長寿命鉛蓄電池として市場展開を進めております。「FCP」シリーズは、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託による「米国スマートグリッド実証事業」において、本格的な実証試験が進められ良好な結果が得られております。

また、次世代産業用「UltraBattery」は、数々の民間実証試験や、経済産業省が進める国内最大規模のスマートコミュニティ実証事業である「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において、スマートコミュニティ・スマートグリッド用としてより優れた性能を有する電池であることを実証しました。さらに、当社の福島県いわき事業所内に次世代産業用「UltraBattery」を用いたマイクログリッド蓄電システムを構築し、次世代産業用「UltraBattery」の実証、BMU（バッテリーマネージメントユニット）の開発と実証、及び運用ノウハウの蓄積や最適な運用技術の開発を進めております。

小形制御弁式鉛蓄電池の分野では、ミニUPS 搭載を目的とした新機種FPX1288形蓄電池（8.8Ah/20HR）を開発しFPXシリーズに追加しました。

ニッケル・カドミウム蓄電池では、列車用電池の新幹線向け拡販のため実車試験とベンチ試験を進め、北陸新幹線E7系・W7系に採用されました。また、基盤技術・生産技術の向上とコストダウンに向けた取組みを引き続き進めております。

電源機器の分野では、新型タッチパネル、蓄電池計測機能、部品交換アナウンス機能を備えたMD1500形電源監視装置を製品化しました。当社独自の蓄電池診断装置の拡販と海外展開も進めております。さらに、風力、太陽光等の自然エネルギーの有効活用を目的としたBMUの開発にも取り組んでおります。

リチウムイオン電池では、JAXA（独立行政法人宇宙航空研究開発機構）と次期衛星用電池の開発を継続的に進めております。また、安全性が高く、環境負荷の低い水性ペースト式リン酸鉄リチウムイオン電池の開発を進め、「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において、「北九州市東田地区」と「けいはんな学研都市」の実証サイトでスマートコミュニティ・スマートグリッド用途に向けた実証試験を進めております。

新規事業核、新規事業領域の取組みとして、難燃性マグネシウム空気電池の研究開発を進め、2014年12月に世界初となる紙製容器でできた非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」を製品化しました。非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」は、マグネシウムを負極物質、空気中の酸素を正極物質とし、水や海水を投入して発電させる電池です。大容量かつ長期間保存可能で、非常時に水を入れるだけで、多くの携帯機器に電力を供給することができます。

そのほか、コンピュータシミュレーション技術の活用では、シミュレーションによる鋳造技術向上、成形技術向上を支援すると共に、詳細な電池設計、熱分析、強度解析などの技術構築と熱流体解析ソフトの導入などを行い、新製造技術導入や製品製作前の設計段階における事前解析・品質確認、蓄電池特性の改善、鉛のセービング、工場での生産効率向上等に適用し、開発のスピードアップを図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて9,281百万円増加し50,879百万円となりました。流動資産は、前期末比4,528百万円増加し22,244百万円、固定資産は、前期末比4,753百万円増加の28,634百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、未収入金の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比5,288百万円増加の24,175百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資による増加が、減価償却による減少を上回ったためであります。

投資その他の資産は、前期末比570百万円減少し4,136百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加よりも非連結子会社を連結子会社化したことによる減少が上回ったためであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比5,696百万円増加の32,259百万円となりました。流動負債は、前期末比3,656百万円増加の18,238百万円、固定負債は、前期末比2,040百万円増加の14,020百万円となりました。有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比3,736百万円増加の12,320百万円となりました。

当連結会計年度末の自己資本は、前期末比2,529百万円増加して、17,087百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は、前期末の35.0%から33.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、前期末の444.08円から521.28円となりました。

(2) 経営成績

「1.業績等の概要 (1)業績」を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に自動車、産業セグメントを中心に実施した設備投資の額は8,805百万円であり、その主要なものは次のとおりであります。日本での自動車用電池及び産業用電池において生産合理化のためにそれぞれ2,580百万円、298百万円の投資を行いました。そのほかに開発部門では、電池の試験研究設備等に対して146百万円の設備投資を実施しました。また、インドネシアでの自動車用電池の製造設備に対して4,622百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであり、現在休止中の主要な設備はありません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
今市事業所 (栃木県日光市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	789	1,087	936 (117,595) [2,989]	32	166	3,012	311 <52>
いわき事業所 (福島県いわき市)	自動車 産業	蓄電池等 生産設備	2,303	1,656	842 (96,271)	335	262	5,400	344 <59>
本社 (神奈川県横浜市保 土ヶ谷区)	自動車 産業	その他設備	530	0	515 (932) [485]	43	16	1,105	151 <27>
倉敷配送センター (岡山県倉敷市) 他1センター	自動車	物流設備	13	0	316 (5,789)	-	0	330	- <->
今市社員寮 (栃木県日光市) 他1社員寮	自動車 産業	その他設備	170	-	200 (9,075) [1,484]	-	4	376	- <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
3. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
HDホールディ ングス(株)	東京都品 川区	不動産	その他 設備	502	-	2,984 (13,709)	-	0	3,486	3 <3>

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	387	1,755	285 (64,984)	43	22	2,493	993 <->
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インドネシア プルワカルタ	自動車	蓄電池等生産設備	-	2	1,393 (66,813)	-	1	1,398	166 <->

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
今市事業所	栃木県日光市	自動車産業	蓄電池等生産設備	525	-	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	-
いわき事業所	福島県いわき市	自動車産業	蓄電池等生産設備	791	-	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	-
SIAM FURUKAWA CO.,LTD	タイ サラブリ	自動車	蓄電池等生産設備	1,063	-	自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	-
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING	インドネシア プルワカルタ	自動車	蓄電池等生産設備	6,835	4,622	自己資金及び借入金	平成26年4月	平成28年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数1,000株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成5年10月1日	3,100	32,800	155	1,640	-	422

(注) 旭開発株式会社との合併による増加合併比率は、旭開発株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)63.266株の割合であります(合併登記日 平成6年3月30日)。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	48	73	44	1	3,533	3,726	-
所有株式数 (単元)	-	2,547	689	20,992	418	2	8,101	32,749	51,000
所有株式数の割合(%)	-	7.8	2.1	64.1	1.3	0.0	24.7	100.0	-

(注) 自己株式19,584株は「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に584株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	551	1.68
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.00
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	230	0.70
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	-	21,791	66.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,730,000	32,730	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,730	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式584株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川 2-4-1	19,000	-	19,000	0.06
計	-	19,000	-	19,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,815	2,797,859
当期間における取得自己株式	100	87,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	19,584	-	19,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元、及び将来の持続的成長と収益性向上をはかるため、企業価値向上につながる国内・海外の設備増強、研究開発の強化等の投資を基本方針としております。配当に関しましては、業績動向、財務体質の強化を総合的に判断して決定すべきものと考えておりますが、一株当りの配当、配当性向につきましては、株主の皆様のご支援にお応えすべくバランスのとれた検討をすべきものと考えております。なお、当社は、期末に1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会としております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月23日 定時株主総会決議	229	7.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	824	825	630	1,220	1,660
最低（円）	378	309	320	491	581

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	1,195	1,173	1,150	1,030	996	947
最低（円）	902	942	1,010	942	930	861

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		徳山 勝敏	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成13年6月 取締役 自動車電池事業部長 平成17年6月 常務取締役 自動車電池事業部長 平成18年6月 常務取締役 生産本部長 平成19年6月 常務取締役 自動車電池事業本部長 平成20年6月 専務取締役 自動車電池事業本部長 平成21年6月 専務取締役 事業本部長 平成22年6月 取締役副社長 事業本部長 平成23年6月 取締役副社長執行役員 自動車事業本部長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	23
取締役 副社長執行役員		白澤 徹	昭和28年1月31日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成9年3月 同社自動車部品事業本部電装部品事業部製造部長 平成17年6月 同社原価低減推進部長 平成18年6月 当社社外監査役 平成19年6月 古河電気工業株式会社執行役員原価低減推進部長 平成22年6月 当社社外監査役退任 古河電気工業株式会社取締役兼執行役員常務、CPO 平成24年4月 当社顧問 古河電気工業株式会社取締役 平成24年6月 当社取締役副社長執行役員(現任) 古河電気工業株式会社非常勤顧問 平成26年6月 当社品質保証統括部長	(注)3	10
取締役 専務執行役員	自動車事業本部長	石川 幸嗣	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年3月 産業機器事業部アルカリ電池部長 平成19年6月 理事 産業機器事業部アルカリ電池部長 平成21年6月 取締役 事業本部自動車電池生産統括部長 平成23年6月 取締役退任 執行役員 自動車事業本部副本部長 兼自動車生産統括部長 平成24年6月 取締役常務執行役員 自動車事業本部長兼海外戦略本部長 平成25年6月 取締役常務執行役員 自動車事業本部長 平成27年6月 取締役専務執行役員 自動車事業本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術開発本部長	小野 真一	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 防衛庁入庁 平成3年12月 当社入社 平成19年6月 産業機器事業本部アルカリ品質保証部長 平成21年6月 技術開発本部企画情報部長 平成22年6月 取締役 技術開発本部長 平成23年6月 取締役退任 執行役員 技術開発本部長 平成24年6月 取締役執行役員 技術開発本部長 平成26年6月 取締役常務執行役員 技術開発本部長(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員		高久 繁	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入庁 平成15年6月 人事部付 株式会社ファーマフーズ出向 平成17年7月 出向解除 監査部インターナルオーディター 平成18年4月 人事部付 株式会社穴吹工務店出向 平成18年6月 株式会社穴吹ミサワホーム取締役管理部長 平成21年4月 出向解除 人事部付 平成21年6月 株式会社あおぞら銀行退社 平成21年8月 当社入社 理事 経理部 平成22年6月 理事 経理部長 平成24年6月 取締役執行役員 経理部長 エフビーファイナンス株式会社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 取締役執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員	産業機器事業本部長	福原 滋	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 同社営業本部電子・実装営業部長 平成16年4月 同社電装・エレクトロニクスカンパニーエレクトロニクス・コンポーネント事業部実装エレクトロニクスカンパニー営業部長 平成20年4月 古河奇宏電子(蘇州)有限公司総経理 平成23年4月 古河電気工業株式会社 電装・エレクトロニクスカンパニー巻線事業部副事業部長 平成24年4月 同社より出向受入 平成24年6月 当社執行役員 経営企画室副室長兼戦略企画室長 平成25年6月 古河電気工業株式会社から当社へ転籍 当社取締役執行役員 経営戦略企画室長 平成27年6月 取締役常務執行役員 産業機器事業本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	自動車事業本部副本部長兼自動車営業統括部長	小川 秀昭	昭和30年11月8日生	昭和53年4月 株式会社鎌倉八ム入社 昭和62年3月 同社退社 昭和62年5月 中部古河電池販売株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成18年11月 自動車電池営業本部直需第一営業部長 平成22年6月 理事 自動車電池営業統括部長直需営業部長 平成24年6月 執行役員 自動車事業本部副本部長兼自動車営業統括部長兼直需営業部長 平成27年4月 執行役員 自動車事業本部副本部長兼自動車営業統括部長 平成27年6月 取締役執行役員 自動車事業本部副本部長兼自動車営業統括部長 (現任)	(注)3	2
取締役執行役員	生産技術統括部長兼今市生産技術部長	山本 浩一郎	昭和32年8月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年6月 自動車電池事業部今市製造部長 平成21年6月 事業本部生産技術統括部今市生産技術部長 平成23年6月 理事 生産技術統括部今市生産技術部長 平成24年4月 執行役員 生産技術統括部長兼今市生産技術部長 平成27年6月 取締役執行役員 生産技術統括部長兼今市生産技術部長 (現任)	(注)3	1
取締役執行役員	経営戦略企画室長兼海外戦略本部長	太田 信一郎	昭和34年9月16日生	昭和58年4月 古河電気工業株式会社入社 平成19年12月 同社情報通信カンパニー海外通信技術部長 平成20年4月 同社情報通信カンパニーファイバ・ケーブル製品部海外通信技術部長 平成20年7月 同社情報通信カンパニー Global Business Solutions 海外ファイバ・ケーブル技術部長 平成24年4月 当社出向受入 平成24年6月 海外戦略本部副本部長 平成25年6月 執行役員 海外戦略本部長 平成27年6月 古河電気工業株式会社から当社へ転籍 当社取締役執行役員 経営戦略企画室長兼海外戦略本部長 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		米山 直人	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 平成7年6月 同社電力事業本部水力事業部技術部長 平成11年5月 富士・フォイトハイドロ株式会社 副社長 平成15年10月 富士・フォイトハイドロ株式会社 副社長兼富士電機システムズ株式会社(現富士電機株式会社)発電プラント本部水力統括部長 平成19年7月 富士電機システムズ株式会社(現富士電機株式会社)取締役兼発電プラント本部長 平成20年4月 同社取締役兼発電プラント本部長兼J-プロジェクト本部長 平成22年4月 同社取締役執行役員兼エネルギーソリューション本部長兼グリーンエネルギーソリューション事業部長 平成22年10月 同社取締役執行役員兼エネルギーソリューション本部長兼グリーンエネルギーソリューション事業部長兼グリッドソリューション事業部長兼エネルギーソリューション本部SGプロジェクト室長 平成23年4月 富士電機株式会社 執行役員兼エネルギー事業本部長 平成23年6月 同社取締役執行役員兼エネルギー事業本部長 平成24年4月 同社取締役執行役員常務兼電力・社会インフラ事業本部長 平成24年7月 同社取締役執行役員常務兼発電・社会インフラ事業本部長 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 当社取締役(現任) 富士電機株式会社 特別顧問(現任)	(注)3	-
取締役		森平 英也	昭和40年7月13日生	平成2年4月 古河電気工業株式会社入社 平成26年4月 同社戦略本部経営企画室長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		織原 好一	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年12月 電池事業部自動車電池品質保証部長 平成13年6月 自動車電池事業部いわき製造部長 平成18年6月 理事生産本部自動車電池事業部長 平成20年6月 理事自動車電池事業本部生産統括部長兼技術部長 平成21年6月 取締役事業本部品質保証統括部長 平成23年4月 取締役事業本部品質保証統括部長兼自動車電池品質保証部長 平成23年6月 執行役員品質保証統括部長兼自動車品質保証部長 平成24年6月 常務執行役員品質保証統括部長兼自動車品質保証部長 平成24年10月 常務執行役員品質保証統括部長 平成26年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		深澤 直行	昭和20年10月3日生	昭和49年4月 第二東京弁護士会登録 平成8年4月 第二東京弁護士会民事介入暴力被害者救済センター運営委員会委員長 平成12年4月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成14年6月 株式会社江間忠ホールディングス社 外取締役(現任) 平成14年9月 法制審議会刑事法(強制執行妨害等処罰関係)部会委員 平成21年11月 日本弁護士連合会法的サービス企画推進センター幹事 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		津田 敬一	昭和21年12月3日生	昭和44年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年11月 同行住友ツインビル支店長 平成3年10月 同行東京審査部長 平成6年4月 同行虎ノ門支店長 平成8年10月 同行本店支配人 平成9年2月 住銀国際事務サービス株式会社 代表取締役専務 平成13年2月 同社 代表取締役社長 平成13年7月 S M B C インターナショナルオペレーションズ株式会社 代表取締役副社長 平成16年11月 同社 代表取締役社長 平成22年6月 同社 顧問 平成23年6月 同社 顧問退任 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 雅子	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年6月 同社 C S R 推進本部管理部長 平成25年4月 同社総務・C S R 本部 C S R 推進部長 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 古河電気工業株式会社 総務・C S R 本部法務部長 平成27年4月 執行役員 平成27年5月 執行役員 総務・C S R 本部副本部長兼働き方改革プロジェクトチーム長(現任)	(注)6	-
計						70

- (注) 1. 取締役米山直人、森平英也は、社外取締役であります。
2. 監査役深澤直行、津田敬一、田中雅子の3名は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から第81期定時株主総会終結の時まで
4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から第81期定時株主総会終結の時まで
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から第81期定時株主総会終結の時まで
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から第81期定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

平成23年6月より、執行役員制度を導入し、経営監視機能と業務執行機能を分離し、取締役会は経営の基本方針の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付けることにしました。これにより、迅速で効率的な経営を可能にしております。

当社は監査役制度を採用しております。また、定款で取締役の員数を12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定めております。取締役会を毎月1回定期的に開催し、社外取締役2名を含む取締役11名、及び社外監査役3名を含む監査役4名が出席して十分な審議が行われると共に、監査役の監査機能が適正に働くよう体制を整えております。なお、社外取締役、及び社外監査役は、独立の立場からそれぞれ取締役会、監査役会に出席し、経営のモニタリング機能を担っております。

意思決定、業務執行及び内部統制システムについては、上記取締役会のほか、臨時取締役会、常勤監査役が出席する経営会議及び業務連絡会等を開催し、迅速化、効率化が図られており、会計面に関し当社会計監査人である、新日本有限責任監査法人により適宜監査を受け、また必要に応じ顧問弁護士よりアドバイスを受ける等、適正な経営が行われる体制としており、当社の経営規模において、適切な体制と判断しております。

当社は会社意思の迅速決定のため、定款で会社法第309条第2項に定める決議要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。また、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

経営者層のマネジメントシステムが適切、妥当、かつ有効であることを確認し、必要により是正措置を図るため、年2回のマネジメントレビューが行われております。

会計監査人は、年3回、監査役会に出席して、監査計画、監査結果報告等を行っております。監査役は、会計監査人に対し監査実施状況の説明を行っており、そのほか、会計監査に関する情報交換や、内部統制の有効性、リスク評価等の意見交換を行っております。また、会計監査人の事業所、及び関連会社等の往査には原則立ち会うものとしており、連携を密にしております。

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人所属公認会計士である坂田純孝氏、吉田哲也氏が執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他8名であります。

ロ．内部統制システム整備の状況

1. 「古河電工グループCSR行動規範」を当社役職員の基本行動の規範として掲げております。また、職務の執行が法令等に適合して行われるだけでなく、社会の構成員として適切な行動をとるものとして「コンプライアンス規程」を定めております。当該規程において内部通報制度を設け、コンプライアンス事務局に通報窓口を置くと共に、常勤監査役を匿名窓口として定めており、重大なコンプライアンス違反がなされたときは、その事実及び対応策を遅滞なく公表するものとしております。また、全取締役を委員とするコンプライアンス委員会に、監査役もオブザーバーとして出席して質疑ができるものとしており、適正な運用が図られるようにしております。
2. 内部統制の有効性を確保するために、「内部統制基本規程」を定めております。
3. 「重要文書管理規程」を定めており、当該規程に基づき取締役会議事録等の重要な文書は適切に保管しております。
4. 各部門は所轄業務のリスクを認識しており、経営に重要な影響を与えるリスクが発生した場合は、取締役会に報告するものとしております。またリスクマネジメント委員会を設置し、管理体制の整備等を進めております。反社会的勢力に対しては、不当な要求に屈することのないよう、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとしております。
5. 取締役会、経営会議のほかに、業務連絡会、部門長会議を開催する等、情報共有化を図る場を設けると共に、社内ネットを利用した情報共有システムを構築し、職務執行の効率化を図っております。また、中期事業計画を定めて各取締役ごとの各期の達成すべき目標を明確にし、その結果を評価できるマネジメントレビューを設け、効率的な経営を行えるようにしております。

6. 「関係会社管理業務標準」を定めており、適切な管理、指導が行えるようにしております。
7. 常勤監査役は経営会議・業務連絡会にも出席できるものとしており、経営に係る重要な情報を把握でき、また、社内ネットを利用して生産・営業・品質等に係る重要な情報が取締役と同時に入手できるようにしております。
8. 内部統制システムの整備推進のために、コーポレートリスク管理室を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コーポレートリスク管理室を設け、内部統制を推進すると共に、そのモニタリングを行い、監査役監査に協力しております。また、適正かつ効率的な監査が行えるよう監査情報等の共有化を努めております。

社外監査役である津田敬一は、昭和44年株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行以来、企業審査、企業財務相談等の業務に従事しておりましたので、財務会計に関する知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役である米山直人が特別顧問に就任している富士電機株式会社と当社の間には、取引があり、当社が富士電機株式会社の関連会社へ製品の一部を販売し、富士電機株式会社の関連会社から原材料等の一部の供給を受けております。

社外取締役である森平英也が戦略本部経営企画室長、社外監査役である田中雅子が総務・CSR本部副本部長兼働き方改革プロジェクトチーム長を務める古河電気工業株式会社は当社の株式57.3%を保有する当社の親会社であり、当社は親会社へ製品の一部を販売し、また親会社から原材料の一部の提供を受けております。

また、社外取締役である米山直人、森平英也が社外取締役に就任している東京特殊電線株式会社と社外監査役である田中雅子が社外監査役に就任している古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社は当社の親会社である古河電気工業株式会社の子会社であります。

なお、上記以外には当社と社外取締役及び社外監査役の他の兼職先及び過去の勤務先等との間に、特筆すべき資本・取引関係はありません。

当社と社外取締役米山直人、森平英也及び社外監査役深澤直行、津田敬一及び田中雅子の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、社外取締役米山直人及び社外監査役深澤直行、津田敬一の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金4,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としており、社外取締役森平英也及び社外監査役田中雅子の各氏との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金1,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当社の内部統制部門は、社外監査役を含む監査役と連携して社内監査を実施しており、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において内部統制の取組み状況報告を行っております。また、監査役会は取締役と社外監査役を含めた監査役との情報交換会を開き、相互連携に努めております。また、当社は社外取締役、または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として、明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、当社の業務内容、実情等をよく理解し、中立の立場から適切な意見をいただける方、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがない方を候補者としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	152	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	6

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
15	2	従業員部分としての給与等であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について役員報酬内規を設定しております。報酬の決定方法は株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会が決定しております。

また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 68百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株	81,379	48	取引先持株会入会

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株	42,995	68	取引先持株会入会

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	41	41	0	-	(注)
上記以外の株式	1,447	1,968	29	-	1,582

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	2,191
受取手形及び売掛金	10,396	11,178
商品及び製品	1,498	1,517
仕掛品	2,358	2,593
原材料及び貯蔵品	651	1,157
未収入金	3,278	3,168
繰延税金資産	247	265
その他	196	180
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	17,716	22,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,986	13,249
減価償却累計額	8,378	8,522
建物及び構築物(純額)	3,607	4,726
機械装置及び運搬具	24,664	26,289
減価償却累計額	20,718	21,776
機械装置及び運搬具(純額)	3,946	4,512
工具、器具及び備品	6,505	6,686
減価償却累計額	6,049	6,181
工具、器具及び備品(純額)	456	505
土地	6,053	7,542
リース資産	520	807
減価償却累計額	252	279
リース資産(純額)	267	527
建設仮勘定	4,554	6,361
有形固定資産合計	18,886	24,175
無形固定資産		
のれん	103	84
リース資産	16	9
その他	168	229
無形固定資産合計	288	323
投資その他の資産		
投資有価証券	1,275	2,557
繰延税金資産	1,820	1,392
その他	153	201
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	4,706	4,136
固定資産合計	23,880	28,634
資産合計	41,597	50,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654	6,632
短期借入金	14,978	17,587
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	118	125
未払法人税等	325	273
未払消費税等	92	285
繰延税金負債	2	20
賞与引当金	559	561
役員賞与引当金	2	2
設備関係支払手形	347	274
その他	2,400	2,475
流動負債合計	14,582	18,238
固定負債		
長期借入金	13,505	4,733
リース債務	182	452
繰延税金負債	937	921
環境対策引当金	18	18
退職給付に係る負債	6,628	7,192
負ののれん	194	129
資産除去債務	8	9
その他	505	563
固定負債合計	11,980	14,020
負債合計	26,562	32,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	11,596	12,937
自己株式	6	9
株主資本合計	13,651	14,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	713	1,119
繰延ヘッジ損益	2	30
為替換算調整勘定	402	1,086
退職給付に係る調整累計額	205	78
その他の包括利益累計額合計	907	2,097
少数株主持分	476	1,532
純資産合計	15,034	18,620
負債純資産合計	41,597	50,879

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,556	53,903
売上原価	3 37,590	3 41,863
売上総利益	11,966	12,039
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,994	2 2,189
一般管理費	2, 3 7,297	2, 3 7,408
販売費及び一般管理費合計	9,292	9,598
営業利益	2,673	2,441
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	60	68
負ののれん償却額	64	64
家賃従業員負担金	42	44
為替差益	57	81
助成金収入	33	42
その他	79	67
営業外収益合計	352	388
営業外費用		
支払利息	97	92
持分法による投資損失	-	7
その他	45	26
営業外費用合計	143	127
経常利益	2,882	2,702
特別利益		
補助金収入	-	2,615
特別利益合計	-	2,615
特別損失		
固定資産処分損	1 3	1 10
固定資産圧縮損	-	2,612
その他	-	2
特別損失合計	3	2,625
税金等調整前当期純利益	2,879	2,691
法人税、住民税及び事業税	781	590
法人税等調整額	82	321
法人税等合計	864	912
少数株主損益調整前当期純利益	2,015	1,779
少数株主利益	25	22
当期純利益	1,990	1,756

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,015	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	410
繰延ヘッジ損益	16	27
為替換算調整勘定	431	756
退職給付に係る調整額	-	127
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	611	1,271
包括利益	2,626	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,600	2,946
少数株主に係る包括利益	26	104

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	9,802	6	11,857
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	9,802	6	11,857
当期変動額					
剰余金の配当			196		196
当期純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,793	0	1,793
当期末残高	1,640	422	11,596	6	13,651

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517	13	28	-	502	460	12,820
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	517	13	28	-	502	460	12,820
当期変動額							
剰余金の配当							196
当期純利益							1,990
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	16	431	205	404	16	421
当期変動額合計	195	16	431	205	404	16	2,214
当期末残高	713	2	402	205	907	476	15,034

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,640	422	11,596	6	13,651
会計方針の変更による累積的影響額			218		218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	11,377	6	13,433
当期変動額					
剰余金の配当			196		196
当期純利益			1,756		1,756
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,560	2	1,557
当期末残高	1,640	422	12,937	9	14,990

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	713	2	402	205	907	476	15,034
会計方針の変更による累積的影響額							218
会計方針の変更を反映した当期首残高	713	2	402	205	907	476	14,816
当期変動額							
剰余金の配当							196
当期純利益							1,756
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	406	27	683	127	1,190	1,055	2,246
当期変動額合計	406	27	683	127	1,190	1,055	3,803
当期末残高	1,119	30	1,086	78	2,097	1,532	18,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,879	2,691
減価償却費	1,620	1,789
のれん償却額	35	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	3
受取利息及び受取配当金	74	87
支払利息	97	92
持分法による投資損益（は益）	-	7
補助金収入	-	2,615
有形固定資産除却損	3	10
固定資産圧縮損	-	2,612
売上債権の増減額（は増加）	43	657
たな卸資産の増減額（は増加）	558	596
仕入債務の増減額（は減少）	382	821
賞与引当金の増減額（は減少）	5	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	292	96
未払消費税等の増減額（は減少）	81	221
その他	172	150
小計	4,640	4,505
利息及び配当金の受取額	74	87
利息の支払額	98	93
法人税等の支払額	914	655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,702	3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,915	8,957
無形固定資産の取得による支出	2	69
投資有価証券の取得による支出	808	4
その他	11	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,737	9,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	495	3,368
長期借入れによる収入	3,500	2,328
長期借入金の返済による支出	1,205	1,860
社債の償還による支出	200	100
リース債務の返済による支出	137	135
配当金の支払額	196	196
少数株主からの払込みによる収入	-	957
少数株主への配当金の支払額	9	5
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,246	4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	330	646
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	2,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	740
現金及び現金同等物の期末残高	2,097	2,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名

東日本古河電池販売(株)
西日本古河電池販売(株)
中部古河電池販売(株)
九州古河電池販売(株)
北日本古河電池販売(株)
エフビーファイナンス(株)
エフビーパッケージ(株)
新潟古河バッテリー(株)
第一技研工業(株)
HDホールディングス(株)
SIAM FURUKAWA CO.,LTD.
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)フジハイテックス
本多電機(株)(東京)
本多電機(株)(いわき)
(有)エフビー宮崎

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES

(2) 持分法を適用しない関連会社

島田鋳産(株)
東京整流器(株)

連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

3. 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGを連結の範囲に含めております。これは、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度からPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESを持分法の適用の範囲に含めております。これは、PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALESの重要性が増加したことにより、持分法の適用の範囲に含めることとしたものであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSIAM FURUKAWA CO.,LTD.、SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.及びPT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 製品、仕掛品及び原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務
- b . ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- c . ヘッジ手段...コモディティスワップ
ヘッジ対象...原材料

ハ ヘッジ方針

当グループは、為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段とに高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が338百万円増加し、利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.66円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた475百万円は、「未収入金」278百万円、「その他」196百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた112百万円は、「助成金収入」33百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	518百万円	502百万円
土地	2,984	2,984
投資有価証券	838	509
計	4,340	3,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	810百万円	60百万円
長期借入金	30	-
計	840	60

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,122百万円	371百万円

3 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	82百万円	47百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	6
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	1
計	3	10

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	515百万円	565百万円
荷造及び運送費	1,426	1,534
貸倒引当金繰入額	16	0
役員従業員給与手当	2,436	2,456
賞与引当金繰入額	205	210
役員賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	242	264
消耗品費	60	110
租税公課	1,068	1,187

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,504百万円	1,401百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	292百万円	553百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	292	553
税効果額	95	143
その他有価証券評価差額金	196	410
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	59
組替調整額	42	25
税効果調整前	27	34
税効果額	10	6
繰延ヘッジ損益	16	27
為替換算調整勘定：		
当期発生額	431	756
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	116
組替調整額	-	317
税効果調整前	-	200
税効果額	-	73
退職給付に係る調整額	-	127
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	5
その他の包括利益合計	611	1,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	16,669	100	-	16,769
合計	16,669	100	-	16,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,800,000	-	-	32,800,000
合計	32,800,000	-	-	32,800,000
自己株式				
普通株式	16,769	2,815	-	19,584
合計	16,769	2,815	-	19,584

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,097百万円	2,191百万円
現金及び現金同等物	2,097	2,191

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

(イ) 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、原材料の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティスワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主に営業推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、原材料の価格変動リスクを抑制するためにコモディティスワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び限度額等を定めたデリバティブ取引管理細則に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は取締役会に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においてはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,097	2,097	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,396	10,396	-
(3) 投資有価証券	1,585	1,585	-
資産計	14,079	14,079	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,654	5,654	-
(2) 短期借入金	4,978	4,978	-
(3) 1年内償還予定の社債	100	100	-
(4) 設備関係支払手形	347	347	-
(5) 長期借入金	3,505	3,471	33
負債計	14,585	14,552	33
デリバティブ取引（*）	(7)	(7)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,396	-	-	-
合計	12,480	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,118	-	-	-	-	-
社債	100	-	-	-	-	-
長期借入金	1,860	1,100	1,000	950	255	200
リース債務	118	87	58	27	8	0
合計	5,196	1,187	1,058	977	263	200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,191	2,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,178	11,178	-
(3) 未収入金	3,168	3,168	-
(4) 投資有価証券	2,144	2,144	-
資産計	18,682	18,682	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,632	6,632	-
(2) 短期借入金	7,587	7,587	-
(3) 設備関係支払手形	274	274	-
(4) 長期借入金	4,733	4,436	296
負債計	19,227	18,930	296
デリバティブ取引(*)	(41)	(41)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,172	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,178	-	-	-
合計	13,350	-	-	-

(注) 満期のある有価証券は存在しないため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,487	-	-	-	-	-
長期借入金	1,100	1,271	1,415	720	1,275	50
リース債務	125	94	60	39	26	231
合計	7,712	1,366	1,476	760	1,302	281

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,523	418	1,104
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,523	418	1,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	88	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	88	26
合計		1,585	507	1,078

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,165百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,074	422	1,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,074	422	1,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	88	18
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69	88	18
合計		2,144	510	1,633

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 413百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,135	675	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	コモディティスワップ 取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	976	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	675	395	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 原材料関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	鉛購入取引	894	-	41

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,522百万円	6,628百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	338
会計方針の変更を反映した期首残高	6,522	6,966
勤務費用	343	427
利息費用	128	64
数理計算上の差異の発生額	58	84
退職給付の支払額	433	397
過去勤務費用の発生額	-	32
その他	8	15
退職給付債務の期末残高	6,628	7,192

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	6,628	7,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,628	7,192
退職給付に係る負債	6,628	7,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,628	7,192

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	343百万円	427百万円
利息費用	128	64
会計基準変更時差異の費用処理額	259	259
数理計算上の差異の費用処理額	4	61
確定給付制度に係る退職給付費用	726	812

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用の費用処理額	-百万円	32百万円
数理計算上の差異	-	26
会計基準変更時差異	-	259
合計	-	200

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	-百万円	32百万円
未認識数理計算上の差異	58	84
未認識会計基準変更時差異	259	-
合計	317	116

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.9%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18百万円	14百万円
未払事業所税	2	3
賞与引当金	199	185
退職給付に係る負債	2,352	2,319
減価償却超過額	122	66
貸倒引当金	8	7
繰延ヘッジ損益	6	11
その他	73	101
繰延税金資産小計	2,784	2,717
評価性引当額	45	38
繰延税金資産合計	2,739	2,678
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	371	512
特別償却準備金	262	458
土地圧縮積立金	35	31
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	921	921
繰延ヘッジ損益	2	-
その他	18	39
繰延税金負債合計	1,612	1,962
繰延税金資産(負債)の純額	1,127	715

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	247百万円	265百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,820	1,392
流動負債 - 繰延税金負債	2	20
固定負債 - 繰延税金負債	937	921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31	
住民税均等割等	0.74	
海外子会社の税率差異	8.38	
評価性引当額の増減	0.15	
税額控除	2.53	
その他	0.19	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.89	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.02	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は161百万円減少し、法人税等調整額が209百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は250百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,523	22	3,501	4,103

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は211百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,501	15	3,485	4,107

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車及び二輪車用蓄電池を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池及びUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」はテナントビルの賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,473	16,705	350	49,530	26	49,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	257	19	714	731	1,445
計	32,909	16,963	370	50,244	757	51,001
セグメント利益	1,170	1,341	158	2,670	35	2,706
その他の項目						
減価償却費	1,061	529	21	1,611	8	1,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,221	17,324	340	53,886	16	53,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	270	19	930	727	1,657
計	36,861	17,594	360	54,817	744	55,561
セグメント利益	972	1,363	127	2,463	32	2,496
その他の項目						
減価償却費	1,220	539	21	1,780	8	1,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,244	54,817
「その他」の区分の売上高	757	744
セグメント間取引消去	1,445	1,657
連結財務諸表の売上高	49,556	53,903

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,670	2,463
「その他」の区分の利益	35	32
のれんの償却額	29	33
セグメント間取引消去	2	21
連結財務諸表の営業利益	2,673	2,441

(注) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,305	13,679	1,572	49,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,782	3,104	18,886

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,286	16,050	2,567	53,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
15,362	8,812	24,175

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は103百万円、負ののれんの未償却残高は194百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん及び負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は33百万円、負ののれんの償却額は64百万円であり、のれんの未償却残高は84百万円、負ののれんの未償却残高は129百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区 新橋	700	商業・貿易・生損保 代理業・建設業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品の購入	材料・製品の購入	826	買掛金 その他の債務	459

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	古河産業(株)	東京都港区 新橋	700	商業・貿易・生損保 代理業・建設業	(被所有) 直接 0.4	材料・製品の購入	材料・製品の購入	601	買掛金 その他の債務	295

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

古河電気工業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	444.08円	521.28円
1株当たり当期純利益金額	60.70円	53.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,990	1,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,990	1,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,783	32,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古河電池(株)	第6回 無担保社債	平成21年 9月30日	100	-	0.93	なし	平成26年 9月30日
合計	-	-	100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,118	6,487	0.377	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,860	1,100	4.632	-
1年以内に返済予定のリース債務	118	125	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,505	4,733	4.632	平成28年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	182	452	-	平成28年～ 平成41年
合計	8,784	12,898	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,271	1,415	720	1,275
リース債務	94	60	39	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,272	22,247	37,355	53,903
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	92	252	1,153	2,691
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	55	161	812	1,756
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.69	4.94	24.79	53.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.69	3.25	19.85	28.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057	1,057
受取手形	2,477	2,796
売掛金	2,8337	2,8,512
商品及び製品	1,256	1,211
仕掛品	1,874	1,995
原材料及び貯蔵品	210	280
前払費用	46	41
繰延税金資産	237	222
未収入金	2,3255	2,32,830
その他	2,101	2,61
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	13,852	17,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,533	3,499
構築物	242	318
機械及び装置	2,711	2,735
車両運搬具	11	9
工具、器具及び備品	421	459
土地	2,823	2,823
リース資産	156	441
建設仮勘定	3,247	1,475
有形固定資産合計	12,149	11,763
無形固定資産		
ソフトウェア	16	16
リース資産	16	9
その他	32	32
無形固定資産合計	64	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,537	1,2,079
関係会社株式	2,693	2,949
出資金	29	28
繰延税金資産	1,606	1,258
その他	2,77	2,74
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	5,927	6,374
固定資産合計	18,142	18,196
資産合計	31,994	35,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,738	2 2,117
買掛金	2 2,948	2 3,022
短期借入金	1 4,760	1 7,400
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	70	81
未払金	2 798	2 173
未払費用	2 903	2 814
未払法人税等	146	108
未払消費税等	77	244
前受金	32	34
預り金	108	112
賞与引当金	508	512
設備関係支払手形	347	274
その他	19	23
流動負債合計	12,559	14,918
固定負債		
長期借入金	1 3,505	1 2,405
リース債務	111	404
退職給付引当金	6,018	6,755
環境対策引当金	18	18
資産除去債務	8	9
その他	148	190
固定負債合計	9,810	9,783
負債合計	22,369	24,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
資本準備金	422	422
資本剰余金合計	422	422
利益剰余金		
利益準備金	223	223
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	63	67
特別償却準備金	475	955
別途積立金	176	176
繰越利益剰余金	5,920	5,922
利益剰余金合計	6,859	7,344
自己株式	6	9
株主資本合計	8,915	9,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721	1,122
繰延ヘッジ損益	12	15
評価・換算差額等合計	709	1,106
純資産合計	9,624	10,503
負債純資産合計	31,994	35,205

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 35,320	2 37,266
売上原価	2 27,508	2 29,489
売上総利益	7,811	7,777
販売費及び一般管理費	1, 2 6,659	1, 2 6,516
営業利益	1,152	1,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 512	2 225
助成金収入	33	42
その他	2 154	2 133
営業外収益合計	701	400
営業外費用		
支払利息	2 87	2 86
その他	40	18
営業外費用合計	128	105
経常利益	1,725	1,555
特別利益		
補助金収入	-	2,615
特別利益合計	-	2,615
特別損失		
固定資産処分損	0	10
固定資産圧縮損	-	2,612
その他	-	2
特別損失合計	0	2,624
税引前当期純利益	1,725	1,546
法人税、住民税及び事業税	407	300
法人税等調整額	86	346
法人税等合計	494	646
当期純利益	1,230	899

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	63	273	176	5,089	5,825	6	7,881
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	422	223	63	273	176	5,089	5,825	6	7,881
当期変動額											
剰余金の配当								196	196		196
税率変更による影響額									-		-
特別償却準備金の積立						258		258	-		-
当期純利益								1,230	1,230		1,230
自己株式の取得										0	0
特別償却準備金の取崩						55		55	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202	-	831	1,034	0	1,034
当期末残高	1,640	422	422	223	63	475	176	5,920	6,859	6	8,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	525	7	533	8,414
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	525	7	533	8,414
当期変動額				
剰余金の配当				196
税率変更による影響額				-
特別償却準備金の積立				-
当期純利益				1,230
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	20	176	176
当期変動額合計	196	20	176	1,210
当期末残高	721	12	709	9,624

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,640	422	422	223	63	475	176	5,920	6,859	6	8,915
会計方針の変更による累積的影響額								218	218		218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,640	422	422	223	63	475	176	5,702	6,641	6	8,696
当期変動額											
剰余金の配当								196	196		196
税率変更による影響額					3	17		20	-		-
特別償却準備金の積立						571		571	-		-
当期純利益								899	899		899
自己株式の取得										2	2
特別償却準備金の取崩						109		109	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	3	479	-	219	702	2	699
当期末残高	1,640	422	422	223	67	955	176	5,922	7,344	9	9,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	721	12	709	9,624
会計方針の変更による累積的影響額				218
会計方針の変更を反映した当期首残高	721	12	709	9,406
当期変動額				
剰余金の配当				196
税率変更による影響額				-
特別償却準備金の積立				-
当期純利益				899
自己株式の取得				2
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	3	397	397
当期変動額合計	400	3	397	1,096
当期末残高	1,122	15	1,106	10,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に一括費用処理しております。

(3) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が338百万円増加し、繰越利益剰余金が218百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり純資産額は6.66円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた188百万円は、「助成金収入」33百万円、「その他」154百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	838百万円	509百万円
計	838	509

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	760百万円	30百万円
長期借入金	30	-
計	790	30

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,013百万円	914百万円
長期金銭債権	2	2
短期金銭債務	217	148

3 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	82百万円	47百万円

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (借入債務)	- 百万円	2,208百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	315百万円	301百万円
荷造及び運送費	1,544	1,622
貸倒引当金繰入額	9	0
貸金給与・賞与手当	1,580	1,585
福利厚生費	352	365
賞与引当金繰入額	169	177
退職給付費用	215	231
減価償却費	418	320
旅費	292	307
消耗品費	44	95

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高の総額	7,162百万円	7,067百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	491	198

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,642百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,898百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17百万円	13百万円
未払事業所税	2	3
賞与引当金	180	169
退職給付引当金	2,141	2,181
減価償却超過額	117	62
貸倒引当金	5	5
繰延ヘッジ損益	6	7
その他	69	65
繰延税金資産小計	2,541	2,506
評価性引当額	30	28
繰延税金資産合計	2,511	2,478
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	368	506
特別償却準備金	262	458
土地圧縮積立金	35	31
その他	0	0
繰延税金負債合計	667	997
繰延税金資産の純額	1,844	1,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22	1.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.55	4.6
住民税均等割等	1.11	1.24
税額控除	4.22	3.8
評価性引当額の増減	0.26	0.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.31	12.79
その他	1.98	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.55	41.83

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.58%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は145百万円減少し、法人税等調整額が197百万円、其他有価証券評価差額金52百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,533	1,158	-	192	3,499	5,655
	構築物	242	103	-	28	318	1,286
	機械及び装置	2,711	3,459	2,621	813	2,735	18,062
	車両運搬具	11	2	-	4	9	59
	工具、器具及び 備品	421	269	-	231	459	6,067
	土地	2,823	-	-	-	2,823	-
	リース資産	156	353	1	67	441	155
	建設仮勘定	3,247	3,228	5,000	-	1,475	-
	計	12,149	8,575	7,623	1,337	11,763	31,287
無形固 定資産	ソフトウェア	16	7	-	7	16	24
	リース資産	16	1	-	8	9	18
	その他	32	-	-	-	32	-
	計	64	9	-	15	58	43

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備1,045百万円、産業用電池製造設備12百万円、技術開発用設備15百万円であります。
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備3,179百万円、産業用電池製造設備189百万円、技術開発部門の試験装置等64百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備178百万円、産業用電池製造設備70百万円、技術開発部門の試験器具等34百万円であります。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、自動車電池製造設備等2,583百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18	1	2	16
賞与引当金	508	512	508	512
環境対策引当金	18	-	-	18

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	買取価格によって、1単元の株式数の売買の委託に係わる手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.9% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawadenchi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第80期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

（第80期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電池株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古河電池株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

古河電池株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電池株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。